

平成 22 年度実施 地域 ICT 利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構

事業名称 岐阜県救急医療全体最適化事業

1 事業実施概要

岐阜県は、地理的に不利な条件や医師数の絶対的不足にもかかわらず、本邦でも最高水準の岐阜大学高次救命治療センタを頂点とした救急医療体制の整備が進みつつある。しかしながら、絶対数の足りない医師などの医療資源を十分に活用しなければ、その体制の継続は困難である。一方で転送患者のうち 20%程度は、高次医療機関の資源を使わずに初診医療機関で対処できたと考えられる。

本事業では、「地域や病院によらない迅速な転送判断が行えること」で貴重な医療資源の十分な活用が図れ、患者の予後を改善する。また、病院間をコミュニティシステムで繋ぎ、取得した患者情報を情報センタと共有し、コーディネータからの助言・指導を仰ぐことで転送判断の迅速化、適正化を図る。

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
不適切転送の削減	転送において、手術にならなかった割合 20%に対して、20%削減。	継続的なフィールドにおける実証数値見取得	○	今年度は運用期間が短かったため不適切転送の削減までにはいたらなかった。しかしカンファレンスや情報共有により不適切転送の削減に効果があることは実証できた。
地域 ICT 人材育成	ICT を活用して適切な処置判断ができる人材を 20 人育成。	20 人	○	8 医療機関 20 人の ICT 人材を育成した。

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
患者情報共有	救急医療コミュニティシステムを4医療圏、6市、8医療機関に設置。	8 医療機関に設置済み。	○	以下 8 医療機関に設置済み。 ①木沢記念病院 ②岐阜市民病院 ③岐阜大学医学部附属病院 ④下呂市立金山病院 ⑤県立下呂温泉病院 ⑥恵那市立恵那病院 ⑦高山赤十字病院 ⑧中農厚生病院

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項 目	成果指数	備考（成果指数の説明等）	調査時期
連携医療機関	8 機関	当初の予定通り。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステムの設置数	9 式	当初の予定通り。	2011 年 3 月
統合エージェントシステム／GPAS 暫定版の設置数	1 式	当初の予定通り。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステムの設置網羅率	100%	当初の予定通り。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステム利用者登録数	20 人	当初の予定通り。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステム利用件数	18 件	現地教育で 15 回、実動で 3 回利用。	2011 年 3 月
統合エージェントシステム／GPAS 暫定版利用件数	15 件	現地教育で 15 回利用。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステム人材教育プログラム参加者数	20 人	NPO 法人職員 3 人、システム構築受託業者 3 人、医師 14 人。	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステム人材教育プログラム利用者登録数	20 人	同上	2011 年 3 月

項 目	成果指数	備考（成果指数の説明等）	調査時期
救急医療コミュニティシステム 人材教育プログラム育成人数	20 人	同上	2011 年 3 月
救急医療コミュニティシステム 人材教育プログラム研修実施回数	11 回	各医療機関の実施 回数 8 回、NPO 法人職員向けの実施 回数 3 回。	2011 年 3 月
統合エージェントシステム／ GPAS 暫定版人材教育プログラム 研修実施回数	11 回	同上	2011 年 3 月

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項 目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
不適切な転送事案数の減少率	[前] 未参加：15.7 %、参加：15.7%（推計値） [後] 未参加：15.7%、参加：8.5%（推計値）	・転送履歴 ・アンケート結果	岐阜大病院への転送データで 2 次病院から脳卒中の転送＝64 件、うち不適切 10 件ヒアリング結果より 50%軽減見込み	2011 年 3 月
不適切な転送事案数	[前] 64 件（推計値） [後] 59 件（推計値）	・転送履歴	岐阜大病院への転送データで 2 次病院から脳卒中の転送＝64 件、うち不適切 10 件ヒアリング結果より 50%軽減見込み	2011 年 3 月

主観的応急 処置レベル 向上率（実 感）【単独指 標】	[前] - [後] 56%	・アンケート 結果	救急患者の転送 の回避との回答 者が 37.5%、転送 患者受け入れ後 の処置開始まで の時間短縮に有 効との回答者が 75%。平均で 56% とした。	2011 年 3 月
転送回数（患 者 1 人あた り）	[前] 1.01 件 [後] -	・転送履歴	岐阜大病院への 転送データで脳 卒中の転送=100 件、うち転帰が転 院 1 件。	2011 年 3 月
病院間での 患者情報の 流通回数	[前] - [後] 38 件（推計値）	・救急医療コ ミュニティシ ステムアクセ スログ	二次拠点病院に 搬送される脳疾 患患者 34 人（推 計値）の 50%が 岐阜大と、その他 病院 1 060 人（推 計値）の 2%が 3 次・高次と情報共 有するとして算 出	2011 年 3 月
死亡者数（重 篤外傷ケー ス）	[前] 9 人（推計値） [後] -	・死亡者リス ト	岐阜大病院への 搬送データで脳 疾患による死亡 数=1、総搬送数 =1379 他病院への総搬 送数=15000 と して算出	2011 年 3 月
救急医療コ ミュニティ システム人 材教育研修 受講者の習 得度（実感）	[前] - [後] 50%	・アンケート 結果	操作性向上の意 見が多く、主観的 理解度は半分程 度とする。	2011 年 3 月

主観的理解 度向上率(実 感)	[前] - [後] 50%	・アンケート 結果	同上	2011 年 3 月
救急車出動 回数の増減 率	[前] 10 件 [後] 5 件	・アンケート 結果	ヒアリング結果 より 50%軽減見 込み	2011 年 3 月
患者情報確 認時間	[前] 30 分 [後] 15 分(推計値)	・転送履歴 ・アンケート 結果	問診 5 分、CT 検 査 15 分、50%患 者に MRI 検査 20 分、システムによ り 50 削減見込み として算出	2011 年 3 月
ICT 人材の 増加	[前] - [後] 20 人	・救急医療コ ミュニティシ ステム人材教 育研修受講者 リスト	NPO 研究員 3 名、 システム受託者 3 名、医師 14 名	2011 年 3 月

4 システム設計書

別添 2 のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

- ・ 転送されてくる患者の情報が事前にわかるので、患者到着前に手術の準備をしておくことが可能となり、患者が到着してから処置を開始するまでの時間短縮に効果があることが判明した。
- ・ 救急医療コミュニティシステムのテレビカメラはモニタ上部に取り付けており、テレビカンファレンス時の参加者の顔を写す目的であった。しかし、テレビカメラを取り外し、患者の様子、患部などを写し、画像を共有することで、よりレベルの高い情報共有が可能であることが判明した。
- ・ 2011 年 3 月 1 日に岐阜大学医学部附属病院（岐阜県岐阜市）と木沢記念病院（岐阜県美濃加茂市）との間で、多発性筋炎の疑いの患者の転送要否について、救急医療コミュニティシステムを使用してテレビカンファレンスが行われた。岐阜大学医学部附属病院側は、救急医・脳外科専門医・神経内科専門医の 3 名、木沢記念病院側は救急医・神経内科専門医の 2 名が参加し、患者の MRI 画像と検査結果をお互いに見ながら活発な議論が行われた。その結果、岐阜大学医学部附属病院に転送することとなった。このように複数名での検討は電話ではできないことであり、テレビカンファレンスは大きな効果があることが実証された。
- ・ 救急医療コミュニティシステムの使い方として、救急患者の転送要否のテレビカンファレンスでの使用だけでなく、入院患者の CT/MRI 画像や検査結果を情報共有し、岐阜大学医学部附属病院のベテランの専門医と定期的にディスカッションしたいとの要望があった。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

今回の事業において、救急医療情報連絡協議会と、システム設計・開発受託業者と共同で8ヶ所の医療機関でのシステム構築及び人材育成を行ってきた。これまでに確認できた課題は次の3つである。

①次年度以降の参加医療機関の選定方法の検討

5医療圏のうち、4医療圏を網羅した医療機関選定を行ったが、日頃からの救急患者搬送の相互の実績がある医療機関同士が含まれていないところがあり、最適な運用ができない可能性が懸念される。関係の深い医療機関を次年度早々に追加することで対応する。

②検証用実例数の不足の補正

今年度は、システムの基本部の動作・運用確認までであるが、広域化における転送に効果的であると期待されることから、広域の実例に複数対処する必要がある。訓練等を設定し、実例を補正しながら運用を行う予定である。

③システムの拡張性への対応

一分一秒を争う救急の現場でシステムが使用されるため、直感的でシンプルな操作が必須である。システム設計・開発受託業者とは、既設の機能にとらわれることなく、患者情報の取り込みや、閲覧の共有方法等、拡張性を持たせられる様、現場とシステム設計・開発受託業者の双方のノウハウを持ち寄る場を定期的に設定することで解決を目指す。

3 自律的・継続的運営の見込み

委託期間終了後は、各医療機関から緊急医療コミュニティシステムの回線通信費を含む使用ライセンス料を徴収することで運営行う。

実施体制はNPO 岐阜救急災害医療研究開発機構を運営主体とし、参加医療機関は以下の通り。

- ・ 木沢記念病院
- ・ 岐阜市民病院
- ・ 岐阜大学医学部附属病院
- ・ 下呂市立金山病院
- ・ 県立下呂温泉病院
- ・ 恵那市立恵那病院
- ・ 高山赤十字病院
- ・ 中農厚生病院

次年度以降、医療機関数を増やすことで、一医療機関の負担分を軽減する予定ではあるが、同時に他の支援費用の獲得策を検討している。参加医療機関が増え、他の支援費用獲得が可能となれば、自律的・継続的な運営として安定する。

4 今後の展開方針

今年度 8 医療機関に救急医療コミュニティシステム設置に続き、平成 23 年度は 5 医療機関に設置、平成 24 年度は、さらに 14 医療機関に設置を展開していく見込み。

5 その他

5-1 地域協議会開催状況

(1) 第 1 回 救急医療情報連絡協議会

- 開催日時 2010 年 9 月 27 日 13:00～14:00
- 開催場所 JR 岐阜駅前じゅうろくプラザ 5 階中会議室 1
- 会議内容

事務局より事業の概要説明・地域協議会の位置づけ・各委員の期待役割・事全体スケジュール・実証実験評価方法の基本的な考え方、ICT システムの調達方針の説明を行った。オブサーバからは、ICT 利活用を導入して医師不足、高齢化社会に対処をし、地元の意見を十分に取り入れ、地元のためになる医療の支援施策となるよう進めていただきたいとのお言葉をいただいた。

- 出席者

- 【連携病院委員】

- ・蒲 宜久 下呂市立金山病院事務局長
 - ・富田 栄一 岐阜市民病院院長
 - ・浅野 雅嘉 恵那市立恵那病院院長
 - ・原田 武則 中濃厚生病院総務課長
 - ・富田 栄一 岐阜市民病院院長
 - ・山田 実貴人 木沢記念病院救急部門長

- 【自治体委員】

- ・堀 恒夫 恵那市医療管理部長
 - ・松田 俊彦 高山市医療科長
 - ・水野 和美 美濃加茂市健康課長
 - ・平山 宏史 岐阜県健康福祉部次長

- 【オブザーバー】

- ・野村 進 東海総合通信局情報通信部情報通信振興課課長補佐
 - ・横田 有佳 東海総合通信局情報通信部情報通信振興課事務官
 - ・浅野 隆彦 岐阜大学医学部附属病院

- 【事務局】

- ・小倉 真治 岐阜大学大学院医学系研究科 救急・災害医学教授

- ・西尾 憲二 岐阜大学医学部附属病院総務課係長
- ・日野 晃紹 岐阜救急災害医療研究開発機構代表理事



第1回 救急医療情報連絡協議会写真

(2) 第2回 救急医療情報連絡協議会

- 開催日時 2011年2月1日 10:30～11:30
- 開催場所 岐阜大学医学部本館大会議室
- 会議内容

事務局より事業の進捗状況の説明及び課題の共有を行った。委員から「救急医療コミュニティシステムの設置病院を拡大し、単なる社会実験ではなく岐阜県の目玉の事業としたい。」との意見があった。

● 出席者

【連携病院委員】

- ・森井 尚之 恵那市立恵那病院事務部次長
- ・岩間 亨 岐阜大学医学部附属病院院長
- ・原田 武典 中濃厚生病院総務課長
- ・加藤雅康 高山赤十字記念病院救急部長
- ・鷹尾 明 岐阜市民病院副院長
- ・影山 聡 岐阜市民病院医療情報室長
- ・須原 貴志 下呂市立金山病院副院長
- ・山田 實紘 木沢記念病院院長
- ・山森 積雄 岐阜県立下呂温泉病院院長

【自治体委員】

- ・堀 恒夫 恵那市医療管理部長
- ・松田 俊彦 高山市医療科長
- ・尾藤 義昭 関市市長
- ・渡邊 直由 美濃加茂市市長

【専門委員】

- ・堀部 廉 岐阜県医師会常務理事
- ・平山 宏史 岐阜県健康福祉部次長
- ・伊藤 治美 岐阜県危機管理課消防課長

【消防委員】

- ・井上 源二 恵那市消防本部消防長
- ・宇野 誠 岐阜市消防本部救急課長
- ・小林 隆男 中濃消防組合消防長
- ・住 弥 下呂市消防本部消防長
- ・三島 実 高山市消防本部消防長

【オブザーバー】

- ・横田 有佳 東海総合通信局情報通信部情報通信振興課事務官

【事務局】

- ・小倉 真治 岐阜大学大学院医学系研究科 救急・災害医学教授
- ・西尾 憲二 岐阜大学医学部付属病院総務課係長
- ・日野 晃紹 岐阜救急災害医療研究開発機構代表理事
- ・吉田 孝雄 岐阜救急災害医療研究開発機構事務局長
- ・河田 勝司 岐阜救急災害医療研究開発機構副理事長



第2回 救急医療情報連絡協議会写真

(3) 第3回 救急医療情報連絡協議会

- 開催日時 2011年3月19日 10:00～11:00
- 開催場所 岐阜県歯科医師会館 第1会議室
- 会議内容

事業終盤にあたり、事務局より進捗状況の説明及び課題の共有を行った。委員から救急医療コミュニティシステムを使用するの利点や課題等、活発に意見が交わされた。

● 出席者

【連携病院委員】

- ・浅野 雅嘉 恵那市立恵那病院院長
- ・谷口 直樹 中濃厚生病院事務部長
- ・鷹尾 明 岐阜市民病院副院長
- ・影山 聡 岐阜市民病院医療情報室長
- ・須原 貴志 下呂市立金山病院副院長兼外科部長
- ・山田 実貴人 木沢記念病院救急部門長

【自治体委員】

- ・堀 恒夫 恵那市医療管理部長
- ・日野 寿美子 高山市市民保健部長
- ・尾藤 義昭 関市市長
- ・渡邊 直由 美濃加茂市市長

【専門委員】

- ・平山 宏史 岐阜県健康福祉部次長
- ・若宮 克行 岐阜県危機管理課総括監

【オブザーバー】

- ・松山 和馬 東海総合通信局情報通信部情報通信振興課課長

【事務局】

- ・小倉 真治 岐阜大学大学院医学系研究科 救急・災害医学教授
- ・西尾 憲二 岐阜大学医学部附属病院総務課係長
- ・日野 晃紹 岐阜救急災害医療研究開発機構代表理事
- ・吉田 孝雄 岐阜救急災害医療研究開発機構事務局長
- ・河田 勝司 岐阜救急災害医療研究開発機構副理事長



第3回 救急医療情報連絡協議会写真

5-2 成果発表会

(1) 市民フォーラム 医療崩壊への処方箋

- 開催日時 2011年3月19日 14:00～17:00
- 開催場所 岐阜県歯科医師会館オーデトリウム
- 会議内容

一般市民約200名を迎え、本事業の協議会座長である小倉真治による基調講演「救急医療崩壊を食い止める情報支援」にて、本事業の成果発表を行った。また、有識者を交えたパネル討論、座談会を行った。



市民フォーラム 医療崩壊への処方箋写真



医療崩壊への 処方箋

総務省委託事業 「地域ICT利活用広域連携事業」 成果発表会

◎日時 2011年

◎会場

3月19日(土)
14:00~17:00

岐阜県歯科医師会館
オーデトリウム

(開場13:30)

(岐阜県岐阜市加納城南通り1番18)

主 催：NPO法人岐阜救急災害医療研究開発機構
共 催：岐阜県・岐阜県医師会・岐阜大学
後 援：中日新聞社



基調講演

「救急医療崩壊を食い止める情報支援」

>> 講師



小倉 真治 おぐら しんじ 岐阜大学大学院医学系研究科 救急・災害医学教授

岐阜大学大学院医学系研究科救急・災害医学教授、
同大学医学部附属病院高次救命治療センター長。
岐阜大学医学部卒業後、米国サウスカロライナ医学大学客員研究員を経て香川医科大学附属病院
救急部教授となり2003年より現職。
日本救急医学会指導医、専門医。
専門分野:救急医療情報システム、救急医療体制ほか。

パネル討論

「医療崩壊を改善するための処方」

>> 司会



森 秀樹 もり ひでき 岐阜大学 学長

国立大学法人 岐阜大学 第11代 学長。

■学歴 昭和43年 3月 岐阜大学医学部医学科卒業
昭和50年 2月 岐阜大学大学院医学研究科博士課程修了
医学博士（岐阜大学）

■職歴 昭和62年 4月 岐阜大学医学部 教授
平成11年 4月 岐阜大学医学部 医学部長
平成16年 4月 国立大学法人岐阜大学 理事（副学長）
平成20年4月 国立大学法人岐阜大学 学長

>> パネリスト（五十音順）



有賀 徹 あるが とおる 昭和大学医学部教授・日本救急医学会理事長

昭和25年9月8日生まれ。

昭和51年 東京大学医学部医学科卒業
昭和59年 公立昭和病院脳神経外科主任医長
平成2年 公立昭和病院救急部長
平成6年 昭和大学医学部教授
平成9年 昭和大学医学部救急医学講座主任（現在に至る）
平成9年 昭和大学病院救命救急センター長
平成12年 昭和大学病院副院長

■役 歴 日本救急医学会理事（代表理事代行・庶務担当）
日本臨床救急医学会代表理事 など



岩間 亨 いわま とおる 岐阜大学医学部附属病院長

昭和33年11月26日生まれ。

昭和58年3月 岐阜大学医学部医学科卒業
昭和61年4月 岐阜大学大学院医学研究科入学
平成2年4月 岐阜県立岐阜病院救命救急センター兼脳神経外科医師
平成9年10月 国立循環器病センター外科・脳血管部門医長
平成12年4月 岐阜大学医学部附属病院脳神経外科講師
平成16年4月 岐阜大学大学院医学系研究科脳神経外科学分野教授
平成18年4月 岐阜大学医学部附属病院副院長（併任）（～平成22年3月）
平成22年4月 岐阜大学医学部附属病院院長（併任）
平成22年4月 国立大学法人岐阜大学副学長（併任）



上 昌広

かみ まさひろ

東京大学医科学研究所 特任教授

東京大学医科学研究所 先端医療社会コミュニケーションシステム社会連携研究部門 特任教授。

93年東大医学部卒。97年同大学院修了。医学博士。
虎の門病院、国立がんセンターにて造血器悪性腫瘍の臨床研究に従事。
05年より東大医科研探索医療ヒューマンネットワークシステム(現 先端医療社会コミュニケーションシステム)を主宰し医療ガバナンスを研究。
帝京大学医療情報システム研究センター客員教授、周産期医療の崩壊をくい止める会事務局長、現場からの医療改革推進協議会事務局長を務める。



土屋 了介

つちや りょうすけ

財団法人 癌研究会 顧問

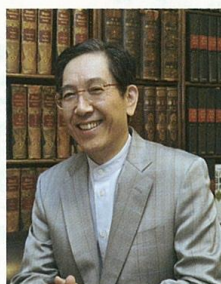
昭和21年1月16日生まれ。

■学歴

昭和39年3月 東京教育大学附属駒場高等学校卒業
昭和45年3月 慶応義塾大学医学部卒業
平成 7年3月 医学博士 東京医科大学(第1347号)

■職歴

昭和45年4月 慶応義塾大学病院外科
平成18年4月 国立がんセンター中央病院 病院長
平成22年4月 財団法人 癌研究会 顧問



山根 一真

やまね かずま

ノンフィクション作家

1947年10月12日、東京都中野区生まれ。
獨協大学外国語学部ドイツ語学科卒業。

宇宙航空研究開発機構(JAXA)嘱託、福井県文化顧問、月探査に関する懇談会委員(内閣府)、生物多様性戦略検討会委員(農林水産省)、日本生態系協会理事、NPO子ども・宇宙・未来の会(KU-MA)理事、北九州マイスター選考委員、共用品推進機構、日本聴導犬協会、大宅壮一文庫などの各評議員。2001年北九州博覧祭北九州市出展「ものづくりメタルカラー館」プロデューサー、2005年日本国際博覧会・愛知県総合プロデューサー、国民文化祭ふくい2005・総合プロデューサーなどを歴任。日本文藝家協会会員。
著書に、10年にわたる取材成果をまとめた『環業革命』(講談社・韓国でも翻訳出版)『アマゾン入門』『東京のそうじ』『モバイル書斎の遊戯術』『デジタル産業革命』『山根一真の素朴な疑問』『賢者のデジタル』『小惑星探査機はやぶさの大冒険』『小惑星探査機はやぶさの大冒険・電子ブック版』など多数。

座 談 会

>> 特別 ゲスト



柳 浩太郎

やなぎ こうたろう

俳優

1985年12月21日生まれ、ドイツベルリン出身、血液型:A型。

ミュージカル『テニスの王子様』越前リョーマ役で爆発的な人気を獲得。
主な出演作は、ドラマ『バズル』主演、『正しい王子のつくり方』主演、
映画『あゝ!一軒家プロレス』、『イケメンバンク THE MOVIE』主演、
『完全なる飼育メイド、for you』主演、ミュージカル『Cooky Crown』主演、
舞台『体感季節』主演、『ルドンの黙示』主演など。
初の自伝エッセイ『障害役者〜走れなくても、セリフを忘れても〜』が大きな反響を呼んでいる。
また4月29日よりJD-BOYS STAGE2011『ヴェニスの人』に出演する。

● プログラム

■ 来賓挨拶 14:00～14:10

岐阜県知事
総務省 政策統括官

古田 肇 氏
原 正之 氏

■ 基調講演 14:10～14:40

「救急医療崩壊を食い止める情報支援」

講 師：小倉 真治 氏（岐阜大学大学院医学系研究科 救急・災害医学教授）

■ パネル討論 14:50～16:00

「医療崩壊を改善するための処方」

司 会：森 秀樹 氏（岐阜大学学長）

パネリスト：有賀 徹 氏（日本救急医学会理事長）
岩間 亨 氏（岐阜大学医学部附属病院長）
小倉 真治 氏（岐阜大学大学院医学系研究科 教授）
上 昌広 氏（東京大学医科学研究所 特任教授）
土屋 了介 氏（財団法人 癌研究会 顧問）
山根 一真 氏（ノンフィクション作家）

*五十音順

■ 休憩 16:00～16:10

■ 座談会 — 特別ゲスト柳氏、山根氏、小倉氏による座談会 16:10～17:00

特別ゲスト：柳 浩太郎 氏（俳優）

※プログラムは変更する場合がございます。予めご了承ください。

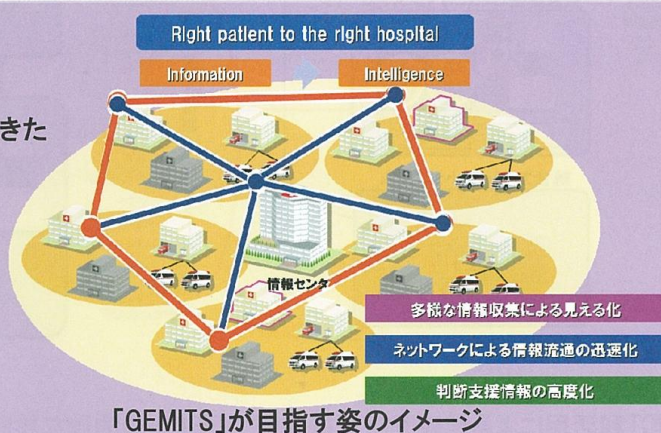
「岐阜県救急医療全体最適化事業」のビジョン

「岐阜県救急医療全体最適化事業」では、「転送」判断の適正化・迅速化を目指し、患者情報の共有と活用ができる人材の育成を、ICTで支援します。

新たな救急医療の実現に向けた3つの課題解決を目指しています。

- ① 病院間における転送判断の際の情報共有と判断支援の仕組みづくり
- ② ICTを活用し必要な情報から次の処置を想定でき判断を行える医師の育成
- ③ 緊急度の高い救急処置の活動を評価し救急隊と医療関係者で目的達成を目指す体制構築

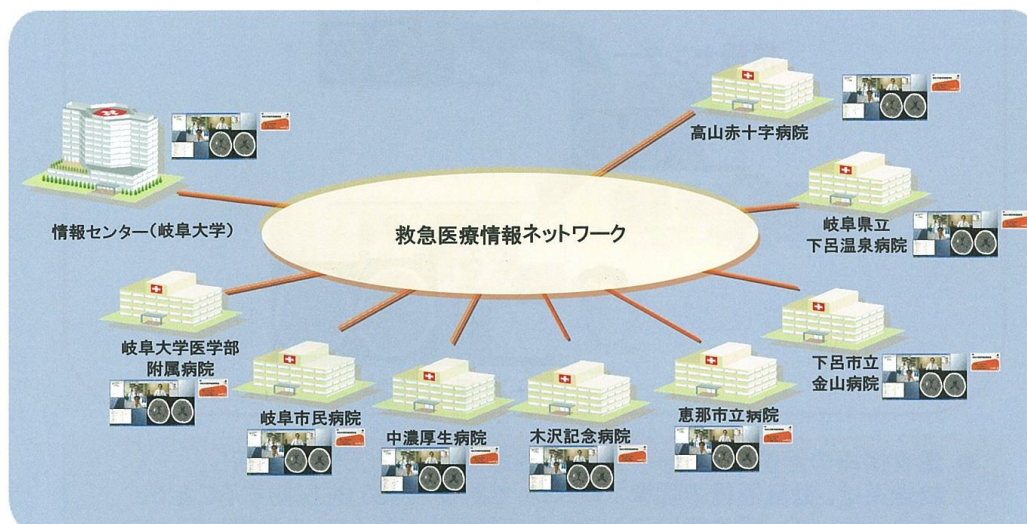
岐阜大学を中心に進めてきた「GEMITS」を基盤として課題解決を目指します。



「GEMITS」が目指す姿のイメージ

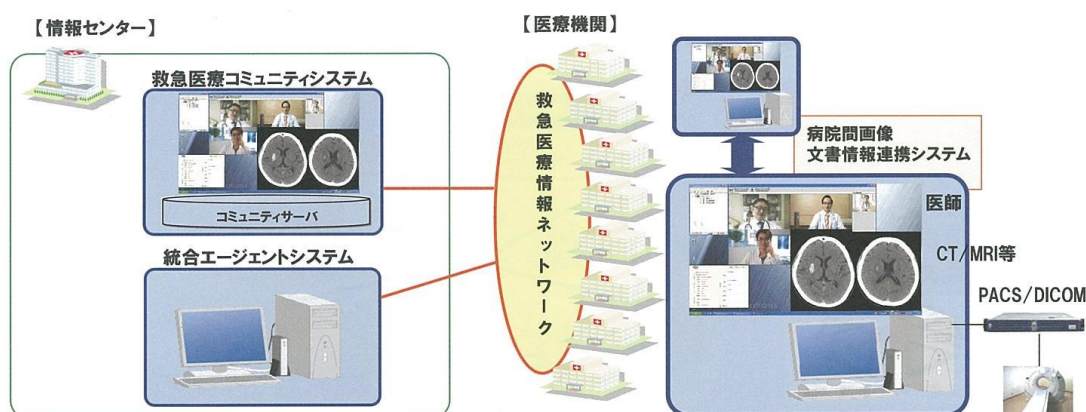
＜平成22年度の事業範囲＞

県内6市の二次・三次医療機関8拠点を連携し、一次受入時の患者情報を情報センター等と共有し、転送判断の迅速化・適正化を図ります。

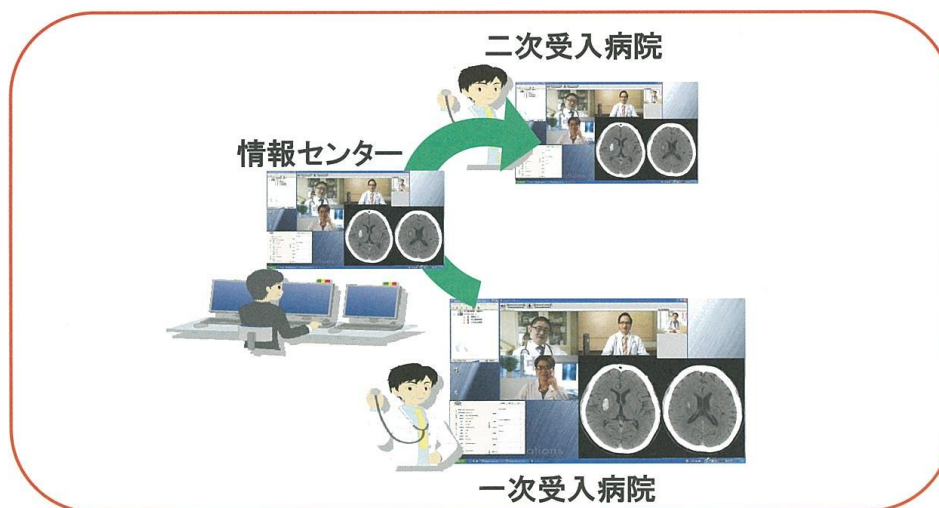


救急医療コミュニティシステム

- ・「救急医療コミュニティシステム」により、一次受入病院における患者情報の共有と、病院間で医師がコミュニケーションを行う事が可能となります。
CTやMRIの画像は、既設のPACS(Picture Archiving and Communication System)からDICOMデータとして必要なものを選別して取り込みます。
- ・更に、情報センターに設置された「統合エージェントシステム」が、転送要否の判断を支援する各情報を提供し、症候や所見、診断に基づいて必要な情報を提示します。



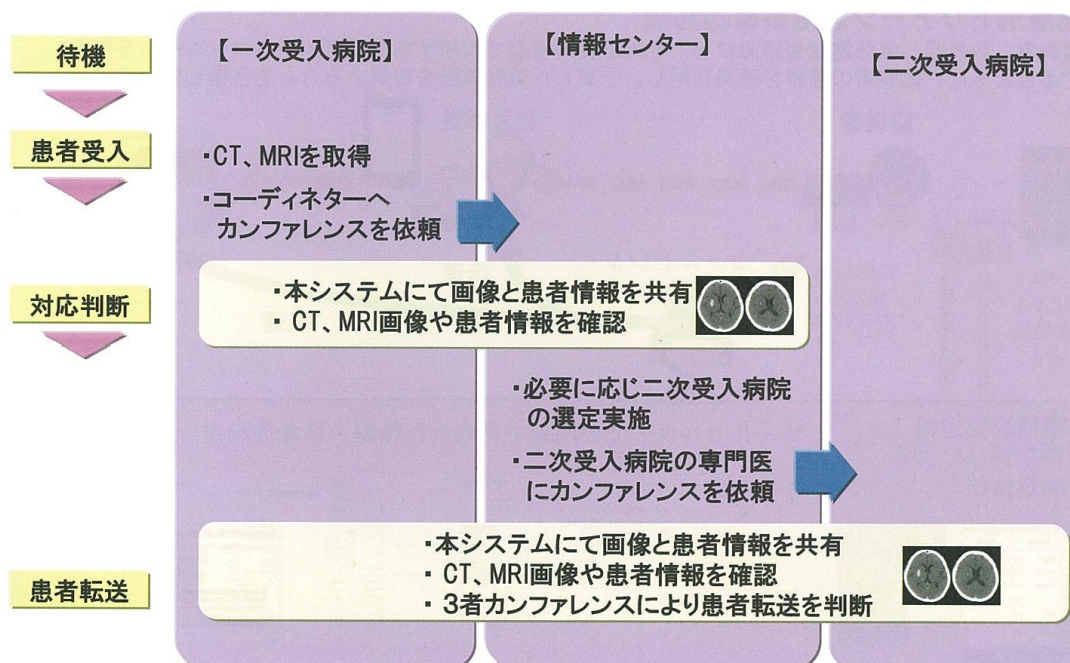
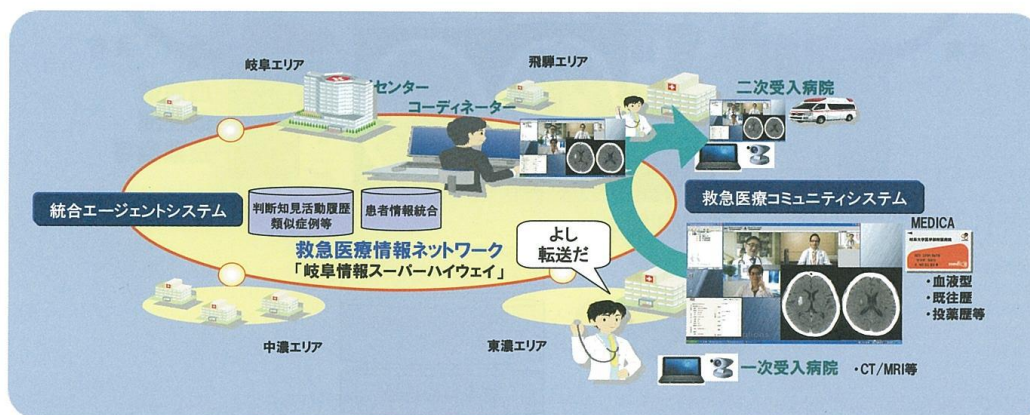
- ICT活用による地域医療連携基盤で迅速かつ的確な診断を実現
「救急医療コミュニティシステム」による病院間画像共有やテレビカンファレンスの実施で専門医による医療の機会が増大します。



- ◆ 患者情報の画像系のフォーマットは標準である「DICOM」を使用し、映像系は、動画通信の標準プロトコルである「H.323」を採用することで、異なるベンダー間や新旧のシステムの接続もできることを考慮しています。
- ◆ 基幹ネットワークには「岐阜情報スーパーハイウェイ」を活用しています。

「救急医療コミュニティシステム」の運用イメージ

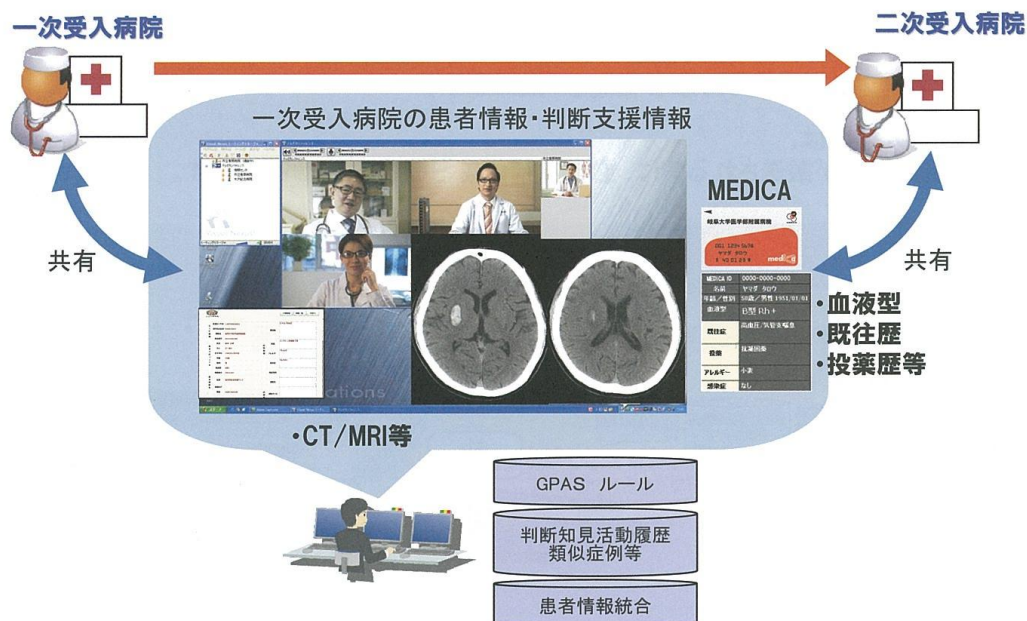
- **一次受入病院**では、搬送受入要請を受け、患者が病院到着後、
 - ・CTやMRI画像を取得、MEDICAカードから患者情報を取得し、システムに取り込みます。
- 状況の変化により、転送の可能性が出た場合、
 - ・情報センターの**コーディネーター**に連絡を行い、
 - ・取得された患者情報を共有し、必要に応じ、**二次受入病院**の選定し、
 - ・二次受入病院の専門医に電話にてカンファレンスを依頼し、
 - ・3者カンファレンスにより患者転送を判断します。
- **二次受入病院**は、
 - ・該当の患者が搬送される前に、必要な情報を把握することができます。



当NPOにて取り組んでいる地域ICT利活用広域連携事業

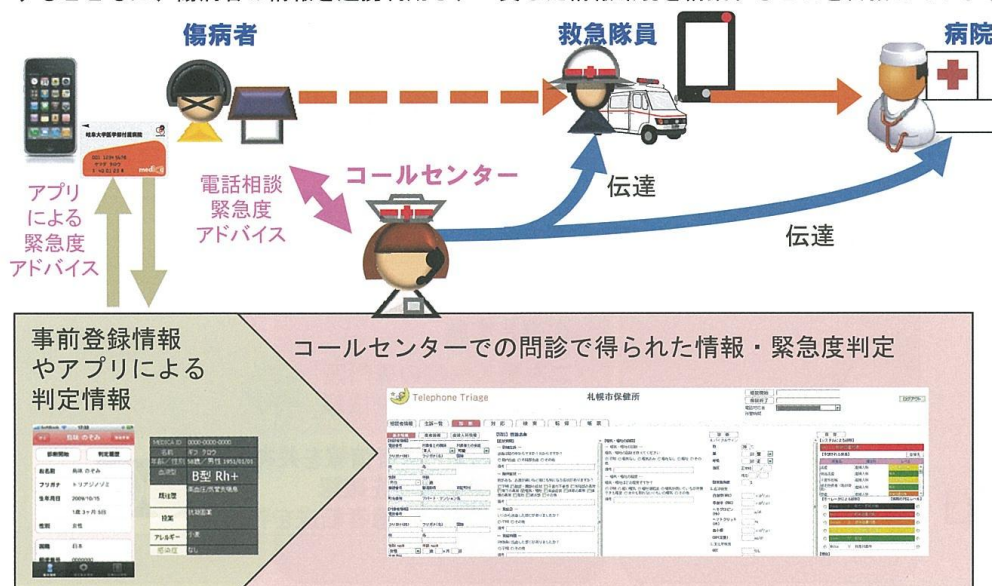
岐阜県救急医療全体最適化事業

県内6市の二次・三次医療機関8拠点を連携し、一次受入時の患者情報を情報センター等と共有し、転送判断の迅速化・適正化を目指しています。



階層別トリアージ運用事業@札幌

傷病者、救急隊、救急電話相談窓口等、それぞれの場面で利用するトリアージプロトコルを整備するとともに、傷病者の情報を連携利用し、一貫した情報環境を構築することを目指しています。



5-3 新聞記事等

- 掲載日 2011 年 3 月 21 日
- 掲載紙 中日新聞 17 面
- 掲載内容 医療資源の活用法 専門家が意見交換 岐阜で市民フォーラム

医療資源の活用法 専門家が意見交換 岐阜でフォーラム 岐阜市の県歯科医師 会館で十九日、市民フ ォーラム「医療崩壊へ の処方せん」（中日新 聞社後援）があり、人 数が限られる医師や救 命士ら「医療資源」の 最適な活用法について 専門家が意見を交わし	た。 市民や医療関係者ら 約百人が参加。日本救 急医学会の有賀徹理事 長は、高齢化などで救 急出動件数が増加する 中、医療従事者の人手 が足りない現状を示し た。救急搬送された患 者のうち、入院する必 要がなかった人に搬送 代金を請求する方式を 紹介。「需要と供給を 保つための一つの方 策」と指摘した。	専門病院を集める「医 療クラスター」構想を 説明。医療資源をいか に効率的に利用するか という視点での意見が 目立った。 討論に先立ち、岐阜 大大学院の小倉真治教 授が、同大を中心に県 内で進められている新 たな緊急医療体制の構 築事業「GEMITS S」の成果を報告し た。
このほか岐阜大病院 の岩間亨院長が病院ご との役割分担を、ガン 研究会の土屋了介顧問 が一力所に総合病院や		

5-4 救急医療コミュニティシステム設置



高山赤十字病院(岐阜県高山市)



県立下呂温泉病院(岐阜県下呂市)



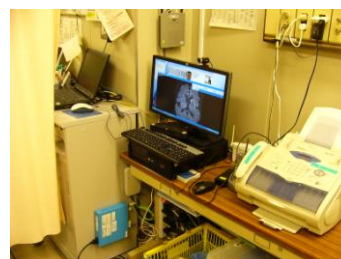
木沢記念病院(岐阜県美濃加茂市)



恵那市立恵那病院病院(岐阜県恵那市)



中農厚生病院(岐阜県関市)



岐阜市民病院(岐阜県岐阜市)



下呂市立金山病院(岐阜県下呂市)



岐阜大学医学部附属病院(岐阜県岐阜市)

<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

事業運営主体（救急医療情報連絡協議会）に対し ICT 人材の育成を行う講師となる人材を、申請主体（NPO 岐阜救急災害医療研究開発機構）から 3 名、システム構築委託業者から 3 名を選任し教育した。

No	属性	育成人数
1	NPO 法人職員	3 名
2	システム構築受託業者	3 名
合計		6 名

2 ICT人材の育成方法

ICT 人材育成用に作成した教育 CD による学習と、緊急医療コミュニティ端末の詳細な使用方法を記載した操作説明書により、ICT 人材の育成を行った。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

1 で育成した ICT 人材すべてを活用した。

No	属性	活用人数
1	NPO 法人職員	3 名
2	システム構築受託業者	3 名
合計		6 名

4 ICT人材の活用方法

育成した ICT 人材を講師として、事業運営主体（救急医療情報連絡協議会）の委員で今回の事業参加医療機関の医師に対し集合研修及び現地研修の教育を行った。

また研修後も、研修参加者からの問合せに対し、電話及びメールで対応した。

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

次年度以降の本事業の拡大に伴い、ICT 人材を現在の 6 名から 2 名増やし、8 名にする予定。

②事業運営主体における I C T人材の育成・活用内容

1 I C T人材の育成人数

事業運営主体（救急医療情報連絡協議会）に対し ICT 人材 14 名を選任し教育した。

No	属性	育成人数
1	救命救急医、脳外科医	14 名
合計		14 名

2 I C T人材の育成方法

ICT 人材育成用に作成した教育 CD による学習と、緊急医療コミュニティ端末の簡単な使用方法を記載した簡易マニュアルにより、ICT 人材が所属する病院に講師が出向き、設置済みの緊急医療コミュニティ端末を使用しての説明を行った。

3 1で育成等した I C T人材の活用人数

1 で育成した ICT 人材すべてを活用した。

No	属性	活用人数
1	救命救急医、脳外科医	14 名
合計		14 名

4 I C T人材の活用方法

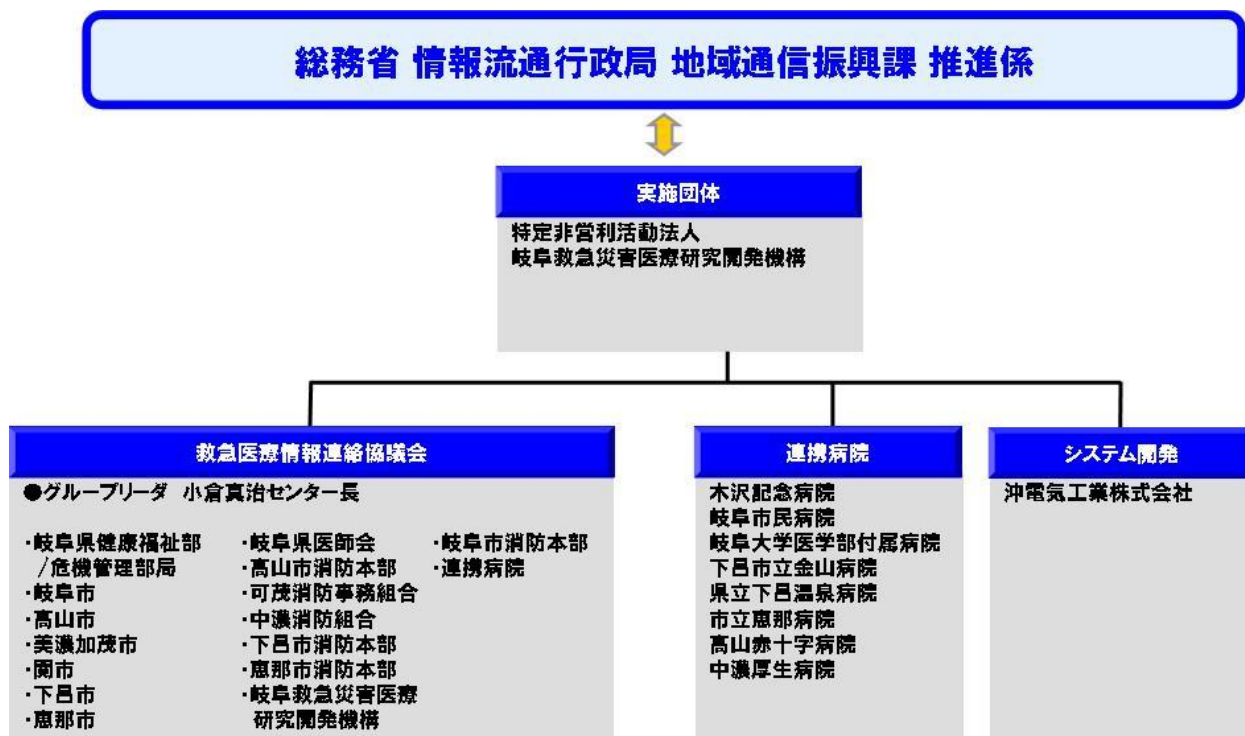
緊急医療コミュニティ端末を使用して、岐阜大学医学部附属病院のコーディネータとテレビカンファレンスを行った。木沢記念病院では、実際に救急搬送されてきた多発性筋炎、トラック事故等の患者の転送要否のテレビカンファレンスを行った。

5 次年度以降の I C T人材の育成・活用内容（予定）

NPO 職員、救命救急医、脳外科医等、今年度は 20 名の ICT 人材を育成した。今後 5 年間で約 100 名の ICT 人材を育成する予定。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	事業の責任者として、「システム企画」、「救急医療情報の分析・評価」、「救急医療 ICT 人材の育成」を行う。
2	救急医療情報連絡協議会	全体最適化の思想を基に、充実した救急医療体制を整備し、救急医療に関する良質なサービス提供の継続支援を図る。
3	岐阜県健康福祉部	県の医療方針と、現場で行われている課題を整合し、ガイドライン等に反映する。
4	岐阜市	県の医療方針に則り、救急医療における地域連携の在り方を討議し、同市において、それを実行する。
5	高山市	同上。
6	美濃加茂市	同上。
7	関市	同上。
8	下呂市	同上。
9	恵那市	同上。
10	岐阜県医師会	患者視点に立ち、地域連携の在り方を討議する。

No	名 称	役 割
11	岐阜市消防本部	救急医療の現場から、地域に閉じない搬送を想定し、在り方を討議し、また、これを実行する。
12	高山市消防本部	同上。
13	可茂消防事務組合	同上。
14	中濃消防組合	同上。
15	下呂市消防本部	同上。
16	恵那市消防本部	同上。
17	岐阜大学医学部附属病院	救急医療の現場において、地域連携を実行する。
18	岐阜市民病院	同上。
19	高山赤十字病院	同上。
20	下呂私立金山病院	同上。
21	岐阜県立下呂温泉病院	同上。
22	木沢記念病院	同上。
23	中濃厚生病院	同上。
24	恵那市立病院	同上。
25	沖電気工業株式会社	システム開発、構築、設置工事等を行う。

事業実施進捗表

実施内容	平成 22 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月 (予定)	平成 23 年 1 月 (予定)	2 月 (予定)	3 月 (予定)
地域協議会等開催		△ 趣旨説明		△ 運用説明会				△ 成果報告
人材育成・活用方法の検討・決定			→					
転送判断・GPAS ルール連動検討・決定		→	→	→			→	→
関連機器・設備、システムの検討・決定			→	→				
関連機器・設備、システム等の調達				→	→			
活動履歴分析・評価指標の検討・決定	→	→						
人材育成					→	→	→	→
人材活用					→	→	→	→
教材等作成				→	→	→		→
システム設計								
システム稼働	→	→						
実績報告作成							→	→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

- [1] http://gedmro.gemsis.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=105&Itemid=1
[NPO 法人 岐阜救急災害医療研究開発機構ホームページ]